

安全保障大転換の日本

吉原 功

気候変動

- 1 北極圏永久凍土の溶解

2023年の初夏から初秋まで日本は異常に高い気温に襲われた。摂氏35度以上の日が一ヶ月近くも続くというかつてない現象だ。同時に各地に豪雨が襲い、線状降水帯というコトバを聞く日が何日も続いた。台風の来襲も早くなった。気象学者の中には、これはもう異常ではなく「ニューノーマル」と考えなくてはならない、という人もでていいる。「梅雨」とか「210日」というコトバは古語になりつつあるのだろうか。「ニューノーマル」は日本だけではなく世界的な現象だ。各地で気温が上昇し、大洪水に襲われ、熱波による大火災が山岳地帯だけでなく都市部まで巻き込みはじめた。

こうした現象とおそらくは関連があると思われる恐ろしいテレビ放送があった。NHK・BS が9月11日放送した「地球を揺るがす北極圏 永久凍土の異変に迫る」である。同番組によると北極圏では現在、永久凍土の溶解が進み、無数のクレーターのような湖が出来ていて、ブクブクとガスが吹き出しているという。調べてみるとそれはメタンガスで、米国アラスカのコッツビューの湿地帯で2007年に発見されたイージー湖では、2017年の調査で毎日10トンの高濃度メタンガスが地上に放出されていることが判明した。北極圏にはこうした湖が無数に点在しているというのだ。

永久凍土は何万年もかけて形成された。トナカイやバイソンのような動物や植物などの有機物が太古のまま保存されているのが永久凍土。深いところだと1kmもある。北極圏に保存されている炭素の量は膨大で約1兆4千億トン、大気中のほぼ2倍。永久凍土が全部溶解してしまうと、大気中には現在の3倍の炭素が舞うことになる。

問題はさらに深刻なことが近年判明したという。イージー胡で放出されているメタンを分析したところ、永久凍土に保存されたもの以外のメタンだったのである。より下の地層から地上に湧き出したものというのだ。「その発生源は永久凍土の何キロも下、地中奥深くに存在する化石燃料の巨大な貯蔵庫」からのものであり、その「主成分」メタンということだ。

北極圏の地下には、大気中のメタンのおよそ250倍の量の1兆6000万吨以上のメタンが眠っており、それが永久凍土の溶解によって地上に噴出しはじめているというのである。

2015年のパリ協定では、地球温暖化対策の目標を設定し、世界の平均気温上昇を産業革命時の1.5倍に抑えることが決まった。SDGSなど世界で様々な努力がなされているが、現行のままでは到底目標に到達しないことが明らかになっている。しかも北極圏に眠っているメタンについてはパリ協定の判断材料にはなっていない。

- 2 「気候変動は宇宙現象」論

気候変動は、CO₂ など温室効果ガスによるものではなく、宇宙現象だという議論にも触れておかねばなるまい。広瀬隆氏は「気候変動の宇宙物理学」というシリーズ講話をYouTubeに掲載していて、「CO₂ 地球温暖化説が全くの嘘であることを科学的に実証してきた」という(パンフレット「市民運動が知っておくべき過ち」広瀬隆著、2023年4月)。この講話については残念ながら未見だが、氏が推奨する『『見えた! 銀河系の全貌』コズミックフロント2012年9月9日』という番組の一部を見ることができた。「地球の気候変動を起こすのはCO₂ではない。宇宙物理学的な現象が気候を支配している」ことを実証した研究の紹介と広瀬氏は絶賛している。10年間YouTubeに掲載されていたのに、NHKが著作権をタテにサイトから削除させたと抗議もしている。カナダの地質学者ヤン・ヴァイツァーとイスラエルの宇宙物理学者ニール・シヤヴィヴの研究で、超新星爆発 宇宙線 放射線 地球気候変動という循環が起こることを発見したという。

宇宙線が地球の気候変動と深く関わりがあるということはその通りだろう。しかし温室効果ガスが気候変動と無関係であるとして言えるのか私にはまだ納得がいかない。広瀬氏は同上パンフレットで、冬に大寒波が世界各地を襲

っていることを強調し、宇宙現象と説明している。そうかもしれない。かつて地球は何回も氷河期を迎えている。間氷期が終わろうとしているということだろうか。だとしたら、地球温暖化よりもよりトータルな恐ろしい事態ということになる。

1 - 3 「人類は地獄への扉を開けてしまった」

2023年9月20日、ニューヨークの国連本部で開かれた「気候野心サミット」の冒頭演説でグテレス国連事務総長が発したコトバだ。「化石燃料から莫大な利益を得る既得権益者たちの対応の遅れ、圧力、むき出しの強欲によって失われた時間を取り戻す時だ」との厳しい指摘も。9月22日付毎日新聞朝刊が報じている。

この「サミット」では他の首脳会議とは違って米国、中国、インドなどには発言機会が与えられなかった。国別温室効果ガス排出量が多い国だからである。日本も同様で、岸田首相は用意されていた演説草稿を読むことが出来ず出席自体を見送った。

グテレス事務総長は23年3月に温暖化対策の「加速アジェンダ」を発表していた。それには次のようなことが求められている。先進国には2040年まで、新興国には50年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにすると約束すること、OECD加盟国に30年までに石炭火力発電を廃止すること、途上国の気候変動対策への資金供与を拡大することなどである。発言機会を与えられなかったのはこれらの要請に応えなかった国々である。

23年12月にはアラブ首長国連邦で国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)が開かれ、産業革命前からの気温上昇1.5度に抑えるという目標の進捗状況を確認する「グローバルストックテーク」が初めて実施される。国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の最新の報告書は2011~20年の気温は産業革命前より1.1度上昇しており、30年代前半には1.5度上昇に達するとしている。COP28の議長ジャベルは「野心サミット」閉会の演説で「COP28では、すべての化石燃料の段階的削減を加速させ、世界全体の再生可能エネルギーの設備容量を30年までに3倍にする目標に合意することを目指す」と表明した。

グテレス氏の言う「地獄」に吸い込まれないようにするためには少なくとも

このくらいのことが必要なのだろう。実現には「先進国」の劇的な政策変更が必要だが、「毎日」記事も懸念するように、展望は開けていない。

4 戦争などしている場合ではない

温室効果ガスによる気球温暖化にしる、宇宙現象説にしる、地球の気候が異常をきたしつつあり、「地獄の扉」が開きつつあることは間違なく、このままでは後戻り出来ない地点に来ているということは否定できない現実のようだ。科学・技術の総力をあげて原因の解明に努め、対策をたて、実行していかなくてはならないのではないか。それが可能であり責任でもあるのが「先進国」であるのはいうまでもない。産業革命以降、温室効果ガスを排出しつづけ、科学・技術をもっとも発展させている国々なのだから。

ところが現在、世界は、とりわけロシアと米国を中核とする NATO 諸国は戦争・軍事にのめり込んで、地球環境問題はそっちのけの状態である。日本もまた「ウクライナ戦争」を奇貨として戦時体制を整えることに懸命だ。

以下では、そのウクライナ戦争がなぜ起こったのか、メディア報道では無視されている側面を少しくレビューし、この戦争を利用して軍事拡大を進める日本、とりわけそのターゲットにされている沖縄・南西諸島の現状を把握するように努めよう。

ウクライナ戦争と米国

2022年2月、ロシア軍が侵攻してはじまった「ウクライナ戦争」は、このエッセイを書いている時点で1年半を越えようとしている。長引けば長引くほど双方の犠牲者が増えるばかりだが、この戦争を終わらせようとする「国際社会」の努力はあまりにも脆弱で、現在のところどちらかが敗れるまで戦闘は続くという情勢だ。

侵攻を命令したプーチン大統領は、短期に勝利すると見込んだのだろうが、その目論見は見事に外れた。だが、同大統領がそのように思い込んだ理由がないわけではない。ウクライナ社会は混迷を深め統一がとれない状況だったからである。まず、その点を見ておこう。

- 1 マイダン革命（クーデター？）

ソ連崩壊を受けて独立したウクライナは、ロシア派と反ロシア派が交代で大統領に選ばれていた。2014年2月、ロシア派であるヤヌコビッチ大統領が親欧米派市民の大運動によって放逐される「マイダン革命」である。日本の報道ではEU加盟に消極的だったからと説明されている。実際はどうだったのか。

「革命」1年余の時点で、「言論NPO」が「大国関係と国家主権の未来～ウクライナ問題を考える～」という討論会を開いた（2015年5月8日）。討論参加者は次の各氏である。

河東哲夫（Japan World Trends 代表）

下斗米伸夫（法政大学法学部教授）

西谷公明（国際経済研究所理事・シニアフェロー）

廣瀬陽子（慶應義塾大学総合政策学部准教授）

司会：工藤泰志（言論NPO代表）（肩書はいずれも当時）

この討論の中で下斗米氏と河東氏が次のような発言をしている。

下斗米：「ウクライナ側がクーデターを起こした背景には、西側の関与があったということです。」「1月末にCNNでオバマ大統領が・・・2月のウクライナ政変にはアメリカが関与したことを示唆しました。」

河東氏：（この発言を受けて）「ウクライナ国内のリベラル勢力が動き出し、それにウクライナ国内の過激な右翼が便乗することで、2月のクーデターに繋がりました。この一連の混乱に対して、アメリカが資金を提供していました。右翼勢力には資金を提供していませんが、民主化運動を助けるという名目でリベラル勢力には以前から資金を提供していたわけです。アメリカは世界中でそういう取り組みを行っています。」「(米国)共和党や民主党の傘下にもNGO団体があり、それらがウクライナでも長年資金を提供するなどを通じて野党を育ててきたという背景があります。」

河東氏のこの発言は、米国がNGOなども動員しながら、「反米国」と判断する外国の政府を転覆させる政策を長年にわたって展開してきたことを示しており、ウクライナもその一環であったわけである。この点については、ロサンゼルス・タイムズ紙やワシントン・ポスト紙の特派員として南米や東南アジアを取材したジャーナリスト、ヴィンセント・ベヴィンスの著作『ジャカルタ・メソッド』（邦訳、河出書房新社、2022年参照）に詳しい。

最近では南塚慎吾氏が「ウクライナ戦争への新たな見方」として下斗米氏に加えて、セルビア在住の山崎洋氏や寺島隆吉氏の見解を紹介している。（「世界史の眼」No33,2022年12月）。南塚氏の要約によると山崎氏の見解は次の通りである、「2004年の〈オレンジ革命〉も14年の〈マイダン革命〉もウクライナ国民の民主化要求の現れではなく、アメリカの介入を見るべきである。アメリカの目標は冷戦後も残った共産主義体制の打倒であり、オースティン国防長官が、アメリカの目標はロシアの弱体化であると述べたのはそのことを意味している。」

寺島氏の見解はさらに具体的で「〈マイダン革命〉はアメリカが仕掛けたのであり、オバマ元大統領も認めている通り。ヌーランド前国務次官補もアメリカが40億ドルも投じてきたと発言し、その指令は当時のバイデン副大統領だった」と指摘しているという。

日本のメディアは、このような見解を全く報道していない。なぜなのであるか？ 少なくとも紹介はすべきではないか。

- 2 ウクライナ社会

日本のメディアが不思議にも報道しないのはウクライナ社会についても同様である。ロシアの侵攻後、ウクライナ戦争について毎日のように報道されているが、その殆どは戦況であり、プーチン悪者、ゼレンスキー英雄という見方で一貫している。ウクライナ社会は一致団結して、同大統領のもとで戦っているというのは本当なのか。

まず、上記「言論NPO」討論会での発言を見てみよう。

ウクライナの東部地域はロシア語を公用語としてきたが「マイダン革命」後、新政権はロシア語使用を禁止し住民はそれに反発、政府が弾圧して内戦状態になる。こうした時点で行われたのが前記「言論NPOの討論会」である。ウクライナ社会についての参加者の発言を見てみよう。

河東氏「オリガルヒ（新興財閥）が政治、軍事、経済すべてにおいて実権を握り、国内の混乱を招いている」

廣瀬氏「政変前にEUはウクライナが自立する見通しを立てていたが、肝心のウクライナ自身にはその意欲がない。重工業地帯の東部は設備の老朽化が酷いし、効率も悪く政府の補助金頼みになっている。」

西谷氏「ウクライナ問題の本質は、その背景に欧米とロシアという大国間に挟まれた地政学的なジレンマがある」「独立直後は東西ともに独立に賛成したが、熱狂が冷めて冷静になったときに、育った環境も歴史も異なる東西は見ている方向が全く異なった」「政府自身が、自国の経済崩壊の実態を把握できていない。通貨が急落し、IMFの融資によりなんとかしのいだが、そもそも外貨準備高が100億ドルで薄氷を踏む状態」

下斗米氏「(独立後のウクライナは)言語も文化もバラバラであるという複雑な背景をまとめ上げる力量のある政治家が現れないまま、利権争いに奔走していました。そうした中でしか国を作り上げることが出来なかったという悲劇がある。国軍が機能しておらず、かわりに30～40の民間防衛組織がある。新政権はそれを統合しようとしているがうまくいってない。まさに国家がメルトダウンしている状況」

ウクライナ社会を、討論参加者のすべてが国家としての体をなしていないと見ていることがよく分かる発言の数々である。南塚氏が紹介している山崎氏と寺島氏の報告はもっと生々しい。

山崎氏：ウクライナでナチス時代の記章やスローガンが見られるのは2014年のクーデターの時から。「アゾフ大隊」など。暴力的なので数に比して影響が大きい。2015年のミンスク議定書は、過激派の準軍事組織とアメリカの反対によって実現しなかった。ゼレンスキーは和平を公約して当選し、すぐに東部ドンバスへ視察に赴いたが、過激派の武装集団に追い返された。NATOのストルンベルク事務総長は、NATOの加盟国が長年、装備、訓練、指揮に関してウクライナを支援してきたと言明している。

寺島氏：ロシア語が公用語としての地位を奪われ、人口の2割を占めるロシア人は無権利状態に追われたと感じ、反乱がおこった。キエフからドンバスへの攻撃は過激集団によるもので、ウクライナ軍と戦っていたのは炭鉱労働者。

以上のような報告や発言が間違っていなければ、ウクライナが大統領のもとに一致団結して戦うことのできる社会でもければ、軍隊が強固であるわけでもないということになる。23年8月11日、ゼレンスキー大統領がウクライナ全州の軍事委員＝徴兵責任者を解任したというニュースが流れたが、その理由

が賄賂・汚職ということはウクライナ社会の実態の一部が、隠しようもなく表面化したと見る事が出来るだろう。

このようなことを書くと、プーチン支持派だと誤解されそうだが、私はプーチンを支持している訳では無い。戦争を早期に終わらせようと努力するのではなく長引かせる政策を米国や NATO 諸国がとり、日本政府もその政策にぴったりと寄り添い、それを全面的に支持しているかに見える日本のメディア報道に疑問を呈しているのだ。

- 3 バイデンの挑発に乗ったプーチン

この点についてはすでに書いたことがあるので簡単にレビューするだけにしよう。

「マイダン革命」後、新政府と東部地域住民との間で内乱が発生する。新政府が東部地域で公用語であったロシア語を禁止したことが発端となった。当時 NATO 職員としてウクライナ危機を担当していたジャック・ポーによると、「反乱軍」の方が優勢であった。そこでウクライナ国防省は NATO に依頼し民兵を徴募する。19カ国から応募があり、米、英、仏、カナダが資金を提供、武装化させ準民兵組織が形成され、訓練を施した。この民兵たちもまた獰猛で民間人に対する数々の犯罪（レイプ、拷問、虐殺）を犯した。内乱はロシアの侵攻時も続いていた。その間、独仏政府の仲介で「ミンスク合意」という和平案が3回成立するが、いずれも破られ長く続かない。2022年2月初頭、マクロン・フランス大統領がモスクワに飛び責任をもってゼレンスキーを説得するという合意案をプーチンにのませる。しかしそれもゼレンスキーは受け入れなかった。米政府の圧力があったといわれる。東部地域のロシア語使用と自治を認めるといふ点と、ウクライナの NATO 加盟問題がポイントだったと思われる。

周知のように、ソ連崩壊の直前、ワルシャワ条約機構が解消される。1990年代にはロシアが NATO 加盟を模索するという時期もあったが認められず、NATO 拡大はないとの口約束も守られず米欧指導者へのプーチン大統領の不信感を増幅させる。NATO の東方拡大が続く中、ウクライナの加盟だけは認められないというのがプーチンの姿勢であった。ソ連のキューバへのミサイル基地建設に対して米政府が反応したと同じ反応をプーチンがしていたということである。米ソ両国の妥協により1962年危機は回避されたが、2022年のウ

ウクライナ危機にあってはバイデン政権が危機回避の答えを出さず逆に侵攻を挑発、プーチンはそれに乗ってしまったということである。セルビア在住の山崎洋氏がオースティン米国防長官のコトバを紹介しているように、ウクライナ戦争における「米国の目標はロシアの弱体化」であり、「自由と民主主義を守る」は方便と見る方がよいのではないか。

- 4 米国の世界戦略

第2次世界大戦後、米国は世界の「警察官」として君臨してきた。パックス・アメリカーナである。ソ連崩壊によって勝ち誇ったこの体制はしかし盤石ではなくなった。軍事力を世界に展開するための経済力に陰りが見え始めたからである。新たに中国が経済的・軍事的に台頭してきた。

中国に対し当初宥和政策を取っていたオバマ政権が2014年3月、「地球規模の懸念」の筆頭に中国を掲げ危険視に転じた。ウクライナの「マイダン革命」はその前月に起こっている。米国の仕掛けた「クーデターであり」、バイデン副大統領（当時）が深く関与したことは前述の下斗米氏や寺島氏の指摘した通りである。ロシア派の大統領が放逐され、NATO 各国から民兵が送られ、ストルテンベルク事務総長が表明しているようにウクライナの「軍事装備、訓練、指揮に関して」NATO 加盟国が支援するようになった。米国がその中核である。

NATO のウクライナ支援はロシアの侵攻後も続き、ゼレンスキー大統領は、当然のように NATO 諸国に武器を中心とした支援を要求する。とりわけ米国への要求は高く、バイデン政権は莫大な資金を投じそれに応えている。「自由と民主主義を守る」ためと言いながら「ロシアの弱体化」のためといえるであろう。中国と相対時するときにはロシアの経済力・軍事力が弱いほうが闘いやすいと判断してのことであるのはほぼ確実であろう。

ウクライナ支援を続ける中で、米国はアジア・太平洋地域の対中国包囲網を構築しようと懸命である。「自由、民主主義、法の支配といった共通の価値観を支持しインド太平洋地域で協力する場」とされる QUAD(米国、日本、インド、オーストラリア)という枠組みを活発化させ、AUKUS(米国、英国、オーストラリア)という軍事同盟を結成(2021年9月)して、米インド太平洋軍のパートナーの拡大に努めながら、「台湾有事」を喧伝しているのである。米

国の世界戦略の最重要ターゲットは中国であり、軍事的であれ他の方法であれ中国の力を弱めることになっている。東京に NATO 事務局設置という構想は、フランスのマクロン大統領に反対されて実現しなかったもののアジア太平洋地域の NATO 化を目指したものと捉えることができよう。

戦争を一刻も早く終わらせるために努力を傾けるのではなく、この米国の世界戦略にピッタリと寄り添っているのが日本政府である。

日本：安全保障政策の大転換

2022年12月16日、岸田文雄内閣は安保3文書を閣議決定した。長い間「専守防衛」としてきた自衛隊の役割・態勢を「敵基地攻撃」へと大転換し、中国を念頭に臨戦態勢の整備を急ぐものである。憲法9条を大幅に逸脱すると同時に、日本が基地を提供し米国が日本を守ることを約束した日米安全保障条約にも反して、日米共同（実態は米軍の指揮下）で戦争するという内容を内包している。また、南西諸島の軍備強化ということで、沖縄戦であれほど犠牲をしいた沖縄に再び惨禍をもたらす蓋然性のある内容である。

- 1 沖縄紙の報道

翌12月17日の沖縄2紙は、中央紙と比較にならないほど詳しくこの閣議決定を報道している。琉球新報（以下新報と表記）は1, 2, 3, 7, 26, 27面に、沖縄タイムス（以下タイムスと表記）も1, 2, 3, 4, 20~23, 29, 31面に安保3文書関連の記事が掲載されている。1~3面は両紙ともほぼ全面が関連記事、「タイムス」は20~23面に「国家安保戦略」全文と「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の詳報を掲載、「新報」は7面に3文書の要旨を載せている。

「新報」「タイムス」とも一面では題字下ヨコ・黒地白抜きで「安保大転換 沖縄最前線」（新報）「南西地域の防衛強化」（タイムス）との大見出し。その下の見出しは「3文書決定、米軍と一体化 反撃力保有を明記」（新報）「安保3文書閣議決定 沖縄陸自『師団』格上げ 司令部の地下化検討も一『反撃能力』の保有明記 歴史的転換 軍拡に懸念」（タイムス）だ。

両紙の一面リードはそれぞれ次のとおりだ。

「政府は16日、防衛力強化に向けた新たな「国家安全保障戦略」など安保3文書を閣議決定した。反撃能力（敵基地攻撃能力）保有を明記し、長射程の米国製巡航ミサイル「トマホーク」の2026年度配備を目指す。集団的自衛権行使容認に続く安保政策の歴史的転換となり、軍拡競争への懸念は否めない。県内に駐屯する陸上自衛隊第15旅団を今後5年以内に師団化する計画など、軍事拡大する中国に対抗する形で南西諸島の一層の防衛協力も明確に打ち出した。演習や基地負担の増加とともに、沖縄が軍事対立の最前線に立たされる危険性が高まる。」（「新報」）

「政府は16日、外交や安全保障政策の指針となる「国家安全保障戦略」など安保関連3文書を閣議決定した。軍備拡大を続ける中国を念頭に、有事への対処や国民保護のため、南西地域の空港・港湾など公共インフラの利用拡大を含む防衛体制強化を明示。文書の一つ「防衛力整備計画」では陸上自衛隊那覇駐屯地に拠点を置く第15旅団を「師団」に増強するとした。ミサイル攻撃などに耐えられるよう、2027年までに同司令部を地下化することも検討する。」（タイムス）

両紙とも沖縄陸自の師団への格上げ、「反撃能力（敵基地攻撃能力）」「南西地域の前線基地化」などにとりわけ注意を喚起しているのがわかる。「タイムス」は「有事」がおこった場合の宮古・八重山地域から九州への住民避難についての県の試算」を伝えている。

「新報」はカコミで「岸田政権の安全保障政策 ポイント」として次の6点をあげていた。

- ・反撃能力を保有。26年度に米国製巡航ミサイルを配備
- ・23年度から5年間の防衛費総額は約43兆円。27年度に防衛費と、それを補完する取り組みを合わせた予算水準を国内総生産（GDP）の2%とする
- ・財源確保策として法人税、所得税、タバコ税を増税。実施時期は明示せず
- ・中国の軍事動向は「最大の戦略的な挑戦」
- ・サイバー攻撃を未然に防ぐための「能動的サイバー防備」を導入
- ・防衛装備品の輸出拡大ルール見直し検討

「新報」一面下段のコラム「金口木舌」は、主に経済的側面からの批判だ。「・・・岸田首相は8日、物価高に直面する家計現状に配慮するとして『個人

の所得税の負担が増加する措置は行わない』と明言した。だが、新設される「防衛税」に転用されるのは復興特別所得税。個人負担そのものだ。「取りやすい」とされるタバコ税も対象。国民への配慮はどこへやら。政府は2023年度から5年間で防衛費を43兆円に増やす方針だ。通常、予算は積み上げて編成される。防衛費は現状、金額ありき。何が必要か精査されていない。・・・」最後の点 精査されずに、巨額の金額が決まっている—はとりわけ大問題だろう。

2面～3面は両紙とも通し記事で、両面を貫く黒地に白抜きのヨコ大見出し「沖縄『戦略拠点』に 命の危険増す県民」(新報)、「有事に標的 懸念 軍備増強 頭越し」(タイムス)である。3文書の一つ「国家防衛戦略」には次の3つの目標が掲げられていて両紙も引用している。

「ロシアのウクライナ侵攻を教訓に 力による一方的な現状変更を許容しない安全保障環境を創出、 は、同盟国や同志国と連携し現状変更を抑止、 侵攻が起きた場合は日本が主たる責任をもって対処」。

はロシアとともに中国をターゲットとし、 の米国を核とした QUAD、AUCUS、韓国さらには NATO との協力によって現状を守ろうとすることだろう。 は、それが崩れた場合、日本が中心になって軍事的に対処するというように読める。その最前線であり標的になりかねないのが沖縄を含めた南西地域であることは明らかである。にもかかわらず3文書が、国会の審議もなく、当事者になんの説明や協議もなく閣議決定されたことに両紙とも怒りを顕にしている。岸田首相は就任から1年余だけでこれほどの大転換を、国会審議も地元との協議もなく、政府内の非公開会合だけで決めたことの不当性を突く両紙だが、それには世論の後押しがあったことも両紙は触れている。

「当事者であるはずの沖縄県への事前調整などなにもなかった」「陸自那覇駐屯地の第15旅団の師団化」で隊員が増員され、施設も拡大されるのではないかと、「スタンド・オフ・防衛能力のミサイルや部隊」が県内駐屯地に配備されると予想され危険が増す、下地島空港や石垣港・平良港など離島のインフラを自衛隊が平時から利活用するのはどんなものか、などの声を拾いながら「新報」は、閣議決定前日に参議院会館で開かれた「防衛力の抜本的強化を求める緊急集会」で、自民党安全保障調査会幹事の木原稔衆院議員(23年の内閣改造で防衛大臣となる)が、「おかげさまで国民の防衛意識が着実に高まってい

る」と各種世論調で防衛力強化への賛成が多いことを強調したことを紹介し、「タイムス」は、日本復帰50年に合わせて行った県民意識調査で「台湾有事」に不安を感じる人が8割、「南西シフト」を肯定的に捉える人が過半数だったと報じている。

こうした世論の動向には、メディア、特にテレビの「ウクライナ」報道・解説が大きく影響しているものと思われる。連日のように報道される番組はほぼ全てに防衛省関係者を出演させ、戦況を解説する中で、プーチンのロシアがわけもなく領土的野心をもって侵攻したとし、中国も台湾に対して同じことをするだろうと思わせ続けているからである。安保3文書も「ウクライナ戦争」を奇貨として作成されたものと思われる。

両紙の社説も見ておかねばならない。「選挙で信を問うべきだ」とする「タイムス」社説では、3文書を貫く最大の特徴を「従来の抑制的な防衛政策を転換し、米軍に委ねてきた打撃力を自ら行使すること意思を示したこと」とだと書く。政府は「専守防衛を堅持」と強調するが、「2014年の集団的自衛権容認や今回の敵基地攻撃能力保有」と一体どう両立するのかと鋭く問う。「沖縄戦の前年に、第32軍司令部の下にさまざまな部隊が配置され、軍事一色に潰された」ことを想起させる、と。

「新報」は「『戦争をする国』を拒否する」というタイトルで、同じく「専守防衛」からの逸脱を突く。外交・安全保障に関する自民党の提言には攻撃目標として「指揮統制機能等」が含まれていることを指摘、敵基地攻撃を容認しているとしばしば理由付けられ、3文書でも引用されている1956年の鳩山一郎内閣の議論について、後段があり「安易な攻撃」は「自衛に入らない」とされており間違った理由付けだと断じる。日米同盟を強化している今、「他に手段がない」という条件付もおかしいではないか、武力に頼らず外交努力で緊張を緩和すべきだ、との主張だ。

- 2 「安保三文書を読み解く」 前田哲夫氏の解説

3文書閣議決定の翌日の沖縄2紙の報道を見てきたが、1日のみの、しかも多方面にわたる報道・論述なので少しく整理して理解しておく必要がある。それには前田哲夫氏の「安保三文書を読み解くー臨戦態勢化する日米安保」(『世

界』23年3月号)が大変参考になる。

同論文の構成は次の通りである。

- 1 「安保三文書」の全体像、
- 2 「中国を『想定敵国』に－国家安全保障戦略、
- 3 米国の戦略との符号 国家防衛戦略、
- 4 表題変更の意図、
- 5 「専守防衛」の放棄、
- 6 兵器・装備・人員について－防衛力整備計画
- 7 全指揮官のポスト創設と「反撃能力」、
- 8 米軍・自衛隊の基地統合、
- 9 専守防衛の崩壊、

この構成をみただけで何が問題か、おおよその検討がつく。1では「いかなる見地に立っても『憲法の理念』(前文)と第九条『交戦権否認』に反している」「自衛隊『建軍』の本義ともいうべき『専守防衛』という根拠にたつてさえ逸脱・歪曲がある。」「その典型が事実上の『敵国・中国』の設定と、そこに対する『敵基地攻撃能力』の明示・正当化」とのべる。

2では、仮想敵国が「旧・国家安全保障戦略」(2013年、安倍政権)とは逆転し中国主敵、ついで北朝鮮、ロシアとなっていることを指摘し「ロシアを中国との関係で適役にした印象が強い」と述べている。多用されている「抑止力・対処力」という用語は、「万が一、抑止が破れたら<一戦をも辞さない>決意表明」であり、「同盟国・同志国と連携し、国際関係における新たな均衡を、特にインド太平洋地域において実現する」という表現は、「アジア版 NATO 結成」への意図と受け取るべきだとしている。

3, 4, 8は米国との関係が説明されているので後述したい。5についても沖縄両紙の報道でかなり見てきたので割愛しよう。

6, 7は主として「防衛力の整備計画」についての解説である。他の2文書と同様に A3 版で30頁に渡っていて長大であるが、一読すると「南西諸島基地で・中国軍と・敵基地攻撃能力を駆使して」戦うと読み取れるという。なるほどと思う。そのための自衛隊組織・部隊改編であり、新兵器導入なのである。前田氏は閣議決定と同日の記者会見でもそれを確認できるという。首相が具体例として 反撃能力の保有、宇宙・サイバー・電磁波等の新たな対応、南西地域の防衛力体制の強化の3点をあげたからである。南西地域に<台湾海峡

事態 = 日本の存立危機事態 > にそなえる自衛隊戦力の部隊配備・基地構築を目指しているのがこの「整備計画」と読むのである。その主な柱は次の6点。

自衛隊全部隊を指揮する常設の統合司令部（官）の創設

スタンド・オフ = 敵基地攻撃兵器を配備

沖縄駐屯の第15旅団を「師団」に格上げ

島嶼部への部隊展開を迅速に行うため海上輸送部隊を新編

司令部の地下化、構造強化を推進

長距離ミサイルを保管する弾薬庫を整備

（ 沖縄米軍「海兵沿岸連隊（MLR）」と連携できる方向性）

このうち上から3点を前田氏は解説している。

第1は、「統合司令部を創設する」という部分。「平素から有事まであらゆる段階においてシームレスに領域横断作戦を実現できる体制を構築するため」とされている。「陸・海・空自衛隊部隊を一人で指揮する専任司令部（司令官）」である。現在の統合幕僚長には、首相、防衛相の専門的助言者という仕事があるが、部隊指揮に専念するためその任をはずしたポストを必要としたのだろう、旧日本軍にさえなかった「全軍を指揮する」ポストの新設である。「文民統制原則」の上からも問題、と前田氏。文書にある「より早期かつ遠方で侵攻を阻止・排除」が「敵基地攻撃」の根拠であり、「早期かつ遠方」を兵器にしたものが「中距離ミサイル」の開発・購入、そのもとでの「領域横断作戦」だとも説明されている。

第2は「スタンド・オフ防衛能力」、敵の射程圏外から攻撃する能力である。「12式地对艦誘導弾能力向上型」を改良して、地上発射型は25年度までに、艦艇発射型は26年度までに、航空機発射型は28年度までにそれぞれ開発する、としている。現在の200km程度の射程を1000km以上に延ばす。南西諸島に配備すると、台湾、朝鮮半島、中国沿岸都市が射程に入るといふ。地上発射型には11個中隊が予定されているので「南西諸島基地（現在5部隊）に〈槍ぶすま〉のようにたち並べることを想定している」と前田氏。「米国製巡航ミサイル〈トマホーク〉など外国製スタンド・オフ・ミサイル」も導入予定だ。数量の記述はないが500発購入すると報じられている。23年度予算要求額は2113億円だったという。地上発射型トマホークは1980年代、ヨーロッパ配備が計画され「欧州反核のうねり」を呼んだもので、ウクライナ

戦争のもとでも再配備計画はないといういわくつきのものだ。それを500発も購入とは、と前田氏はあきれている。

第3点目の「師団格上げ」は米軍との関係があるので以下で触れることにしよう。

米国の世界戦略と日本の安保大転換

- 1 キーンソード23、南西諸島

安保3文書の閣議決定直前の、2022年11月10日から19日の十日間、「キーンソード23」という日米共同統合演習が実施された。およそ2年毎に国内各地の自衛隊および在日米軍施設を使って行われているが、今回は実戦さながらの演習だったようだ。統合幕僚監部の発表によると、自衛隊から2万6000人、艦艇20隻、航空機約250機、米軍から約1万人、艦艇約10隻、航空機120機に加えて、オーストラリア軍から艦艇1隻、航空機1機、カナダ軍から艦艇2隻、航空機1機、英軍から1隻が米軍指揮の下に参加、武力攻撃とまだ判断できないグレーゾーンから武力攻撃事態までの「一連の状況を想定、演習をつうじて自衛隊の運用要領、日米共同対処要領を演練し、即応性、相互運用性の向上をはかった」という。

全国で行われたようだが、主要舞台は沖縄・南西地域である。「特に、今回の演習では、第5世代戦闘機であるF35、陸自のV22などの新規装備品や日米の宇宙作戦舞台、米陸軍のマルチドメイン任務部隊が参加、水陸両用作戦や陸海空に係る作戦、統合後方補給、宇宙、サイバー、電磁波に関する領域と従来の領域の連係に係る訓練などを行い、自衛隊の統合運用、日米の共同対処能力を強化した」とされる。（「防衛日報デジタル、22年11月30日」）

与那国では、米軍が初めて来島し、日米調整所も設置（他に奄美大島、沖縄市）された。11月17日に、陸自最新鋭の16式機動戦闘車（MCV）が自衛隊機で空港に運ばれ、自衛隊車両と隊列を組み、105ミリ砲を搭載して町中をゆっくり走行、与那国駐屯地に入った。ものものしい雰囲気の中、沿道には島民が集まってきたが、取材に対して意見を言う人は少なかったという。自衛隊誘致をめぐり、島を2分する議論が沸騰した与那国であるが、基地ができ自衛隊員とその家族も島民となるなかで、軍事・基地について自由に物

が言えない社会になっていたのである。誘致を主導した外間守吉前町長の狙いは自衛隊配備による人口増と疲弊する経済の活性化であった。たしかに人口は1500弱から1700人前後になり、町民所得も200万円台から400万円台になった。しかしそれは自衛隊員とその家族が押し上げているに過ぎず「島は相変わらず貧乏のまま」と島民はいう。(琉球新報、22年1月1日、3日付参照)

千葉科学大学の客員教授山下裕貴氏は、2004年12月に閣議決定された防衛計画の大綱を受けた南西諸島の具体的な防衛整備に取り組んだ元陸将だという。与那国島に沿岸警備隊などの配備(2016年)、宮古島に駐屯地設置(2019年)・対艦ミサイル配備(2020年)、石垣島駐屯地設置・対艦ミサイル連隊など配備(2023年)などに関わったらしい。朝日 GLOBE+(22年12月2日)で同氏の所説が紹介されている。

「今回のキーンソードには、有事にいかにか部隊を増援するかという狙いがあったと思います。米軍も与那国島などを実際に視察し、様々な資料収集をしたでしょう。」ただ南西諸島はまだ「30点」、「石垣島に駐屯地が開設され、対艦ミサイル連隊が配置されれば50点」だという。

長い間軍事基地のなかった石垣島に自衛隊駐屯地が23年3月に開設された。「12式地对艦誘導弾」や「03式中距離地对空誘導弾」などのミサイル部隊や警備部隊が配置される。「12式地对艦誘導弾」は射程を現行の200kmから1千km程度に改良する予定だ。中国本土も射程に入る。与那国には、電子戦部隊と地对空誘導弾(ミサイル)部隊の配備を進めるための予算が23年度予算に組み込まれた。いずれも地元には伏せられていた軍備増強だ。与那国前村長は懸念を示すが、糸数健一現村長は受け入れに積極的だ。「個人的には米軍、日本の自衛隊、台湾軍の共同で訓練できれば完璧に抑止力になると思う」と述べている(新報22年11月18日)。

- 2 「日米共同」

キーンソードは、紛れもなく日米合同の軍事演習であり、それが確実に前進したと統幕もその成果を確信しているようだ。安保3文書はその連続性の上にあるとみていいだろう。

前掲前田論文も、日米の一体化が3文書で進むことを次の4点にわたり指摘し

ている。

3文書に随所であられる「抑止力・対処力」という用語は「万が一抑止が破れ」た場合、〈一戦をも辞さない〉決意表明とみるのだが、加えて「同盟国・同志国等と連携し、国際関係における新たな均衡を、特にインド太平洋地域において実現する」という表現は「台湾との軍事連係をも念頭に置いた〈東アジア版 NATO〉結成への意図と受け止めるべきだとの指摘が第一点。

第2点は、首相就任後2度「施政方針演説」を行い「敵基地攻撃能力を含め、あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討します。新たな国家安全保障戦略等を本年末までにします」としか言わなかった岸田首相が、22年5月23日の「岸田・バイデン共同声明」後に豹変したことを指摘している。共同声明では「自由で開かれた国際秩序の強化、日米同盟：抑止力および対処力の強化」が謳われ、「岸田首相は、日本の防衛力を抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する決意を表明し、バイデン大統領は、これを強く支持した」とあり、その後、堰を切ったように具体的な兵器導入プランートマホーク、攻撃型無人機、高速滑空弾開発などが、たぶん官邸周辺のリークにより流されるのは、「まず米大統領に詳細説明し、トマホーク購入の打診をおこない、米側の同意、了解をえたうえで〈リークの洪水〉になったと推測するのである。私はむしろ米大統領からの多くの要求が出され、首相がそれをのんだのでは、と推測する。

第3点は、従来の「防衛計画の大綱」を米国と同じ名称に改称し、その文書で「本年、米国は新たな国家防衛戦略を策定したところであり、地域の平和と安定に大きな責任を有する日米両国がそれぞれの戦略をすり合わせ、防衛協力を統合的に進めていくことは時宜にかなう」とわざわざ記述したことに前田氏は注目している。これは日本の「国家防衛戦略」が米国のそれと矛盾がないよう整合性をもって作成されたことを表しているであろう。前田氏は「同盟国・同志国等と協力・連係」との表現が3文書の中で10ヵ所以上にのぼっていることにも〈東アジア版 NATO〉への布石を読んでいる。

第4点は3文書が「米軍・自衛隊の基地統合」をすすめると読んでいることである。確かに3文書では米軍の弾薬庫を自衛隊が使用するということが記述されているが、前田氏が注目するのは、那覇に拠点を置く第15旅団の師団化だ。「先行している在沖米海兵隊の部隊改編＝海兵沿岸連隊（MLR）は、南西地域での展開が予定されている。格上げはそれと連動していると思われるが、

司令官の陸将補から陸将への格上げも定員の現在の2100人から4000人以上の増員が必要になるという。米軍基地のみで飽和状態の沖縄にこれ以上基地を増やすことは不可能なので<沖縄米軍基地の自衛隊使用>が暗に想定されている、それはやがて<全自衛隊基地>にも適用される。」つまり日本全体の基地が日米軍共同使用になる、と予測されるというのである。

3 米国の世界戦略に乗った日本

米国は世界の覇者・指導者たることを懸命に維持しようとしている。ロシアのウクライナ侵攻への挑発に続いて、アジアでは中国を挑発している。日本の安保政策大転換はその一環になっているように見える。確かに中国は海洋進出を目指し経済力を背景に軍事活動を強めており、アジアの脅威となっていることは事実だろう。だが、その軍事力に軍事力で対峙するという政策は危機を増すばかりだろう。いわゆる「安全保障のジレンマ」である。

「台湾有事」を声高に喧伝しているのは米国だ。中国を主たる仮想敵国として軍事ブロックを形成し、中国包囲網を作っている。日本はその主要な構成員であり、安保3文書もそれに貢献するために作成したようなものだ。

1970年代、米中が国交を回復したとき、米国は台湾が中国に属することを認め、日本もそれに続いた。それなのに米国は「台湾有事」を理由に巨大な額の武器支援を台湾に続け中国からの独立を呼びかけている。仮に日本の一部の地域に中国が独立を呼びかけ軍事支援をし始めたら日本はどのように対応するのだろうか。中国はたしかに、台湾が独立するような事態になれば軍事的に阻止すると言っている。しかし台湾世論の大勢は現状維持である。中国は軍事力でそれを変えようとしてはいない。

琉球新報、22年12月27日の社説、「‘22回顧・基地沖縄戦の再来を拒否する」は次のように書いている。

「日本政府が推し進める南西諸島の軍備増強は、『要塞化』と同時に『戦場化』にも踏み出した。11月の日米共同統合演習では離島奪還を想定し、民間港や空港が使われ、与那国島で陸上自衛隊の戦車が一般道を走った。」「敵基地攻撃能力（反撃能力）保有と防衛費倍増を決定し、日本の防衛政策は大転換した。その最前線とされる南西諸島は「有事」となれば戦場になる。『有事』は

起きてはならない。住民として、沖縄戦の再来は断固拒否する。」「問題なのは『潜在的』ではない『現実的脅威』があるかどうかである。」「北朝鮮が日本に先制攻撃を仕掛ける可能性があるだろうか。しかければ米日韓との全面戦争になり、国家そのものが消滅するだろう。」「中国も同様だ。・・・もし、経済大国、軍事大国の米中が戦端を開けば、世界経済は大混乱し、世界大戦へ、全面エスカレートする。中国や北朝鮮が米国や日本に戦争を仕掛けるのはあまりにもおろかだ。」

「重要なのは、日本の敵基地攻撃能力保有や防衛費倍増が米国の要求であることだ。米国の言うままに軍事力で「抑止力」を強化するとどうなるのか。この抑止力とは『威嚇力』だ。威嚇合戦には際限がない。偶発的に戦闘が起きることがある。あるいはなんらかの理由で『抑止』が破れる。そうして戦争は起き、起きたら地獄なのである。軍事力以外の方法を探るべきだ。米国は、日本を巻き込んで台湾や南西諸島での戦争を準備している。・・・沖縄戦の再来を食い止めるために今、行動するしかない。」

長い引用になってしまったが、沖縄県民だけでなく、いや県民以外の日本人こそ、じっくり読み考えて欲しい指摘だ。

おわりに

ウクライナ戦争の終結がみえないなか本稿脱稿（2023年9月末）直後、パレスチナも戦禍にみまわれることになった。同地域を実効支配しているイスラム組織ハマスがイスラエルに大規模な攻撃を仕掛けたことが発端とはいえ、イスラエル側の「反撃」は度を越している。

ネタニヤフ同国首相が「ハマス撲滅戦争」というこの「戦争」を米欧政府は当初、自衛権の発動として支持した。とりわけ米国の強い支持は突出している。バイデン大統領はネタニヤフ首相を訪ね「イスラムの人々の勇気と決意と勇敢さは驚くべきものだ。ここに来て誇りに思う」とまで述べてイスラエルの「反撃」を称賛したのだ。

ところがこの全き非対象戦争はジェノサイドというべき状態になっている。ハマスの攻撃を、パレスチナ人の追い出し、同地域の全面支配達成のための好機と捉えているというイスラエルの内部文書もあるという。（「週刊金曜日」1

1月24日号)

11月末から12月初めにかけて、核兵器禁止条約締約国会議と COP28 という重要な国際会議が開催された。ニューヨークの国連本部で開催された前者には NATO 加盟国であるドイツやオーストリアが参加したが、唯一の戦争被爆国である日本は頑なに参加を拒んでいる。前回同様今回も若者が多数関連行事に参加しており、彼らの今後の活動に期待しよう。

アラブ首長国連邦のドバイで開催された COP28 では、118カ国が再生エネルギー容量を2030年までに3倍にすると誓約したということだが、本稿冒頭で触れた北極圏のメタンガス噴出問題は話題にならなかったようだ。さらに22カ国が原発容量を2050年までに3倍にすると宣言し、日本も賛同したというから驚きだ。

(2023年12月4日記)